

令和8年度CLT建築物支援事業実施要領

第1 総則

CLT建築物支援事業（以下「事業」という。）の実施については、令和8年度CLT建築物支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

第2 事業主体の選定

- 1 事業主体は、県内に施設を整備しようとする法人、団体、個人事業主、その他知事が適当と認める者であって、次の要件を全て満たすものとする。
 - (1) 事業主体が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）の統制下にないこと。
 - (2) 宗教活動や政治活動を目的としていないこと
- 2 事業主体は、事業計画承認申請書（建設支援の場合は様式第1-1号、設計支援の場合は様式第1-2号）に関係書類を添付し、別に定める期日までに地方局長に提出する。
- 3 地方局長は、申請内容等を確認し、事業の目的や補助対象経費等が適当と認められる場合は、知事に推薦する。
- 4 知事は、事業計画承認申請書の内容について、下記の審査事項について審査し、予算の範囲内において事業主体を選定する。

審査項目

- (1) CLTの利用拡大に向けた計画であるか
- (2) CLTの特徴を活かした利用計画であるか
- (3) 事業の実施を通じて、CLTの利用の普及・PR活動の計画があるか
- (4) 事業を確実に実行できる能力、実績等があるか

第3 事業の実施

- 1 関係法令の厳守
事業の実施にあたって、建築基準法、その他の関係法規により、許認可等を必要とするときは、事前にその手続きを完了させておくこと。
- 2 事業の着工及び指令前着工
事業の着工は、原則として補助金交付決定通知に基づき、着手すること。なお、事業に着手したときは、遅滞なく着工届（様式第2号）を知事に提出するものとする。また、要領第2の2の事業計画書承認申請をした者は、やむを得ない事情により補助金の交付決定前に当該申請に係る事業に着手する必要がある場合には、交付決定前事前着手届（様式第3号）を知事に届け出ること。
- 3 指導監督
知事は、事業の適切かつ円滑な実施を図るため、必要に応じて、事業の計画や実施に当たって、事業主体に対する指導、助言を行うものとする。
- 4 事業実施上の留意事項
事業主体がCLT建築物建設支援事業を実施する場合は、設計書及び工事仕様書等に「原則として地域材を使用して県内で製造されたCLTを利用すること」を明記するなど、地域材を使用して県内で製造されたCLTが利用されるよう留意するとともに、納品した製材業者等からCLT使用報告書（様式第4号）を徴収すること。
また、事業主体がCLT建築物設計支援事業を実施する場合は、原則、競争原理が働くような手続きにより委託先等を決定すること。また、事業計画の内容に著しい変更が生じる場合は、知事に報告し、指導、助言を受けること。

5 事業実施の普及

事業主体は、補助事業を活用して整備したこと及びCLTを含む木材の使用状況を示す看板等を施設内に表示すること。

第4 事業の検査

1 検査の実施

地方局長は、補助事業者から事業実績報告書の提出を受けたときは、速やかに検査を行い、適当と認めた場合は、検査調書（様式第5号）に検査復命書（様式第6号）の写し及びその他必要な書類を添付して知事に報告するものとする。

2 検査の方法

検査員は、次の事項について実績報告書及び関係書類等をもとに事業の適否について判断するとともに、事業計画承認申請書等に基づく事業の着手から完了に至る経理事務等の状況について検査を行う。

- (1) 事業計画書に記載した事業内容と適合しているか
- (2) 実施状況写真等が整備されているか
- (3) 支出証拠書類が整備されているか
- (4) 補助対象外経費の支出はないか
- (5) 事業の採択条件と適合しているか

また、検査対象者は事業主体もしくは事業主体と契約を交わした建築事業者又は設計事業者とする。

第5 CLTの定義

この要領、要綱において、CLTとは、JASに準じた直交集成板のことをいう。

第6 その他

1 書類の提出部数及び書類の経由

この要領により知事に提出する書類の部数は正副2部とし、補助対象施設を整備する場所を所管する地方局長を経由して提出するものとする。

2 必要な事項

この要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和8年4月1日から施行する。

(この要領の執行)

- 2 この要領は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。

(この要領の執行に伴う経過措置)

- 3 なお、令和9年3月31日以前に交付決定された補助金については、前項の規定に関わらず、同日後においても、なおその効力を有する。

様式第1-1号（第2の2関係）

年度 CLT建築物支援事業計画承認申請書

年 月 日

地方局長 様

申請者 住所
名称
代表者職・氏名

年度において、CLT建築物支援事業を実施したいので、年度CLT建築物支援事業実施要領第2の2の規定により、実施計画書を添付し申請します。

記

添付書類 CLT建築物支援事業計画書
(CLT建築物建設支援事業)

責任者・担当者記入欄（代表者印を押印する場合は記載不要）

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

(注) 押印を省略する場合は、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・申請者双方の上席者を宛先として提出すること。

(別紙1-1)

年度 CLT建築物支援事業(CL T建築物建設支援事業)事業計画(実績報告)書

1 事業主体の概要

名 称		設立年月日	
代 表 者 職・氏 名		資本金	
職 員 数			
所 在 地	市・郡	町・村	番地
連 絡 先	TEL FAX	E-mail	
本 事 業 の 実 施 体 制	事業総括担当者		
	その他担当者		

2 施設概要

整 備 施 設 名			
所 在 地	市・郡	町・村	番地
施設内容(用途)			
施設利用予定者数	年間来訪者の見込み数		
構 造 ・ 規 模 等	工法	階建て	延床面積(m ²)
防 火 地 域 区 分	<input type="checkbox"/> 防火区域	<input type="checkbox"/> 準防火区域	<input type="checkbox"/> 22条区域 <input type="checkbox"/> その他の区域
建 築 期 間	自：年月日 至：年月日		
補助対象実施期間	自：年月日 至：年月日		
事 業 費 (円)	全体事業費(建築本体分含む) 円(税抜)×1.10= 円(税込)		
木材使用量(m ³) (CLT使用量含む)	m ³	左記のうち地域材使用量	m ³
		上記のうちCLT使用量	m ³
課 税 ・ 免 税 の 別	<input type="checkbox"/> 課税事業者 <input type="checkbox"/> 免税事業者		
施 工 者	名 称		
	所在地	市・郡	町・村 番地
	電話番号		FAX番号
設 計 者	名 称		
	所在地	市・郡	町・村 番地
	電話番号		FAX番号

注(1)「構造・規模等」欄は、施設の工法等(例：CLTパネル工法、木造軸組+CLT、RC+CLT等)、規模(例：3階建、延床面積(m²))を記載する。

(2)補助対象実施期間は、CLTの工事に関連する期間を記載する。

3 CLT建築物整備方針等

①CLTを使用した建築物を整備する動機
②CLTの利用方法
③今後のCLT利用方針や計画
④CLTの利用の普及啓発方法
⑤施設等の活用方法
⑥施設等の維持管理方法
⑦その他特徴的な取り組み

4 CLTの利用方法等

使用区分	CLT種類	CLT使用量 (m ³)	備考
計			

- 注 (1)「使用区分」は、床、壁、屋根等具体的に記載すること。
 (2)「CLT種類」は、CLTの使用樹種、厚み、ラミナ構成、強度区分を記載すること。
 (3)「CLT使用量」は少数第4位まで記載すること。
 (4)地域材以外を使用したCLTが含まれる場合は、備考欄に記載すること。

5 事業費

(単位：円)

事業区分	事業費	負担区分		備考
		県補助金	その他	
CLT建築物 建設支援事業				
計				

- 注(1)「事業費」は、消費税額を含めた額を記載すること。

6 補助金算定調書

(単位：円)

事業区分	補助金額 (千円未満切り捨て)	補助金算定の基準 (CLT使用数量×補助単価)
CLT建築物 建設支援事業費		
計		

- 注(1)「CLT使用量」は、少数第2位とすること。

7 添付書類

- (1) 補助対象施設の概要書
- (2) 事業個所を示す位置図、配置図等
- (3) 計画内容を説明する設計図面（平面図、立面図、詳細図、矩計図等）又はイメージ図等
※CLT採用個所を明記すること
- (4) 事業費の積算資料（設計書）等
- (5) CLTを含む地域材の使用数量を示す資料
- (6) 利用予定者数の積算根拠資料
- (7) 建築確認申請書を提出している場合はその写し又は確認済証が交付されている場合はその写し
- (8) 申請者の概要が分かる書類（登記簿謄本、定款、決算報告書（最近の2期分））等
- (9) 誓約書（別記様式）
- (10) 実績報告においては、契約書の写し及び完成写真を添付すること。
- (11) その他知事が必要と認める書類

別記様式（CLT建築物建設支援事業の場合）

誓約書

- 1 申請者、申請者の役員は、年度CLT建築物支援事業実施要領第2の1に掲げる要件を満たすことを誓約します。
- 2 本事業によるCLT建築物の建設工事が建築基準法、都市計画法、その他法律に違反しない施設整備を行うことを誓約します。

年 月 日

申請者 住所
名称
代表者職・氏名

愛媛県知事 様

様式第1-2号（第2の2関係）

年度 CLT建築物支援事業計画承認申請書

年 月 日

地方局長 様

申請者 住所
名称
代表者職・氏名

年度において、CLT建築物支援事業を実施したいので、年度CLT建築物支援事業実施要領第2の2の規定により、実施計画書を添付し申請します。

記

添付書類 CLT建築物支援事業計画書（CLT建築物設計支援事業）

責任者・担当者記入欄（代表者印を押印する場合は記載不要）

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

(注) 押印を省略する場合は、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・申請者双方の上席者を宛先として提出すること。

(別紙1-2)

年度 CLT建築物支援事業(CLT建築物設計支援事業)事業計画(実績報告)書

1 事業主体の概要

名 称		設立年月日	
代 表 者 職・氏 名		資本金	
職 員 数			
所 在 地	市・郡 町・村 番地		
連 絡 先	TEL FAX E-mail		
本 事 業 の 実 施 体 制	事業総括担当者		
	その他担当者		

2 施設概要

整 備 施 設 名			
所 在 地	市・郡 町・村 番地		
施 設 内 容 (用 途)			
施 設 利 用 予 定 者 数	年間来訪者の見込み数		
施 設 予 定 構 造 ・ 規 模 等	工法 階建て 延床面積 (m ²)		
事 業 実 施 予 定 期 間	自： 年 月 日 至： 年 月 日		
事 業 費 (円)	全体事業費(建築設計費) 円 (税抜) × 1.10 = 円 (税込)		
木 材 使 用 量 (m ³) (CLT 使 用 量 含 む)	m ³	左記のうち地域材使用量	m ³
		上記のうちCLT使用量	m ³
課 税 ・ 免 税 の 別	<input type="checkbox"/> 課税事業者 <input type="checkbox"/> 免税事業者		
建 築 計 画 の 年 度			
設 計 者	名 称		
	所 在 地	市・郡 町・村 番地	
	電 話 番 号		FAX 番 号

注(1)「施設予定構造・規模等」欄は、施設の工法等(例：CLTパネル工法、木造軸組+CLT、RC+CLT等)、規模(例：3階建、延床面積(m²))を記載する。

(2)「木材使用量(m³)」欄は、実績報告に記載すること。

3 CLT建築物整備方針等

①CLTを使用した建築物を整備する動機
②CLTの使用方法（CLT使用予定箇所を記入）
③CLTの利用の普及啓発方法
④その他特徴的な取り組み

4 事業費

(単位：円)

事業区分	事業費	負担区分		備考
		県補助金	その他	
CLT建築物 設計支援事業				
計				

注(1)「事業費」は、消費税額を含めた額を記載すること。

5 補助金算定調書

(単位：円)

事業区分	補助金額 (千円未満切り捨て)	補助金算定の基準
CLT建築物 設計支援事業費		
計		

6 添付書類

- (1) 補助対象施設の概要書
- (2) 事業個所を示す位置図等
- (3) CLT使用箇所の概要
- (4) 事業費の積算資料（見積書）等
- (5) 利用予定者数の積算根拠資料
- (6) 申請者の概要が分かる書類（登記簿謄本、定款、決算報告書（最近の2期分））等
- (7) 誓約書（別記様式）
- (8) 実績報告においては、計画内容を説明する設計図書（設計書、平面図、立面図、詳細図、矩計図等）、イメージ図及び契約書等※CLT採用個所を明記すること
- (9) 実績報告においては、建築確認申請書を提出している場合はその写し又は確認済証が交付されている場合はその写し
- (10) その他知事が必要と認める書類

別記様式（CLT建築物設計支援事業の場合）

誓約書

- 1 申請者、申請者の役員は、年度CLT建築物支援事業実施要領第2の1に掲げる要件を満たすことを誓約します。
- 2 本事業によるCLT建築物の設計においては、建築基準法、都市計画法、その他法律に違反しない施設整備計画を行うことを誓約します。
- 3 本事業において実施するCLT建築物においては、当年度以降に建築すること誓約します。
- 4 CLT建築物には、地域材を使用して県内で製造されたCLTを利用することを誓約します。

年 月 日

申請者 住所
名称
代表者職・氏名

愛媛県知事 様

様式第2号（第3の2関係）

年度 CLT建築物支援事業着工届

年 月 日

愛媛県知事 様

届出者 住所
名称
代表者職・氏名 印

年度 CLT建築物支援事業に係る下記事業について、下記のとおり届け出ます。

記

事業名	
契約施行方法	一般競争、指名、随意
契約年月日	
契約相手方 氏名・住所	氏名 住所
契約金額	
着工年月日	
完了予定年月日	

(添付書類)

契約書の写し

責任者・担当者記入欄（代表者印を押印する場合は記載不要）

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

(注) 押印を省略する場合は、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・届出者双方の上席者を宛先として提出すること。

様式第3号（第3の2関係）

年度 CLT建築物支援事業事前着手届

年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
届出者 名 称
代表者職・氏名 印

年度 CLT建築物支援事業について、交付決定前に着手したいので、対象事業として採択されない場合は、自力事業とすることを了承のうえ、届け出ます。

記

事業区分	
事前着手の理由	
着手予定年月日	
完了予定年月日	

誓約条項

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に実施した事業に、天災地変等の事由によって損失を生じた場合、これらの損失は事業主体が負担します。
- 2 当該事業の全部又は一部が補助の対象にならなかった場合において異議の申し立ては行いません。
- 3 事前施行であっても関係法令及び県の関係規定を順守いたします。
- 4 当該事業については、着工から補助金交付決定通知を受ける期間内においては、計画変更を行いません。

責任者・担当者記入欄（代表者印を押印する場合は記載不要）

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

（注）押印を省略する場合は、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・届出者双方の上席者を宛先として提出すること。

様式第4号（第3の4関係）

CLT使用報告書

年 月 日

（補助事業者） 様

（請負業者等）

住所

氏名

年 月 日付で（ ）契約したCLT建築物支援事業（CLT建築物建設支援事業）の（建築物名）に使用するCLTについて、別紙のとおり納材がありましたのでCLT納材証明書を添えて報告します。

別紙（納材証明書）

年 月 日

（請負業者等）様

（CLT製造業者）

住所

氏名

納 材 証 明 書

次のCLTは、当社が製造し納入したことを証明します。

使用 区分	CLT種類						数量 (枚)	材積 (m ³)	備考
	樹種	厚み (mm)	幅 (mm)	長さ (mm)	ラミナ 構成	強度 区分			
合 計									

注 (1)「使用区分」は、床、壁、屋根等具体的に記載すること。

(2)「材積」は少数第4位まで記載すること。

(3)地域材以外を使用したCLTが含まれる場合は、備考欄に記載すること。

※事業主体で記入

確認年月日	年 月 日	確認者 職・氏名	職名 氏名
-------	-------	-------------	----------

様式第5号（第4関係）

年度 CLT建築物支援事業検査調書

年 月 日付け愛媛県指令 第 号で、補助金交付決定の通知があった 年度
CLT建築物支援事業について、完成（既成部分）検査を別紙復命書のとおり実施したので下記
のとおり報告します。

年 月 日

愛媛県知事 様

地方局長

記

補助金 年 月 日に現地検査及び関係書類を審査した結果、本事業について今回の
円の交付は適当と認めます。

事業主体名

補助金の交付状況

補助金交付決定額	円
既 交 付 額	円
残 額	円

年度 CLT建築物支援事業完了検査復命書

年 月 日

地方局長 様

所属
検査者 職
氏名

年 月 日にCLT建築物支援事業の完了検査を終えましたので、関係書類を添えて復命します。

検査対象事業	事業区分	
	事業主体	
	事業箇所	
	事業内容	
	事業費	円
	補助金	円
	事業実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	出来形概要	①CLTの使用方法及び数量等 ②CLT建築物の概要 ③その他
検査所見		